

ホリスティック企業レポート

辻・本郷ITコンサルティング

476A 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2025年12月23日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20251222

中堅・中小企業の DX を支援

コンサルティング、システムの導入、システム設定からバックオフィス業務まで支援

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【476A 辻・本郷ITコンサルティング 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/9	1,291	-	110	-	109	-	78	-	51.3	496.6	0.0
2025/9	2,124	64.5	320	2.9×	324	3.0×	169	2.2×	100.2	596.8	0.0
2026/9 予	2,913	37.1	428	33.8	428	32.1	302	78.7	159.8	-	0.0

- (注) 1.連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
 2.2024/9期は2024年9月末現在の貸借対照表のみを連結しているため、連結対象子会社の業績は含まれていない
 3.2025年6月13日付で1:2の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
 4.2026/9期は会社予想。2026/9期のEPSは公募株式数(260千株)を含めた予定期中平均株式数により算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 2,436円(2025年12月22日)	本店所在地 東京都渋谷区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 1,951,988株	設立年月日 2012年5月11日	SBI証券
時価総額 4,755百万円	代表者 黒仁田 健(くろにたたけし)	【監査人】
上場初値 2,980円(2025年12月19日)	従業員数 125人(2025年10月)	史彩監査法人
公募・売出価格 1,850円	事業年度 10月1日～翌年9月30日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎年12月	

> 事業内容

◆ 中堅・中小企業の DX を支援

(注1) Hongo holdings(東京都新宿区)の新規上場時点での辻・本郷ITコンサルティングの議決権の保有割合は38.1%。上場前は62.2%であった

辻・本郷ITコンサルティング(以下、同社)は、関係会社グループ(Hongo holdings^{注1}とその子会社17社並びに辻・本郷税理士法人を含む同社と強い人的・資本的関係を有する会社を総称)の中では、バックオフィス分野におけるDXに焦点を当てたコンサルティング、システム導入及び経理代行サービスなどを一気通貫で提供している唯一の会社として位置づけられている。同社の傘下には連結子会社2社がある。

同社は、経営課題の可視化と改善策を提案する(1)コンサルティングドメイン、事業に最適なシステムの導入支援、販売、受託開発などを行う(2)テクノロジードメイン、システムの設定から記帳、給与計算、請求書発行などの経理業務を代行する(3)オペレーションドメインの3つのドメインにおいて事業を行っている(図表1)。25/9期の売上構成比はコンサルティングドメインが15.7%、テクノロジードメインが52.6%、オペレーションドメインが31.6%であった。

【図表1】3つの事業ドメイン

ドメイン	提供サービス	24/9期		25/9期	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
コンサルティング	経営課題の可視化と改善提案	159	12.3	333	15.7
テクノロジー	事業に最適なITソリューションの提供	702	54.4	1,118	52.6
オペレーション	業務効率化と内製化の支援	429	33.2	672	31.6
合計		1,291	100.0	2,124	100.0

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

2/9

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
 一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

(1) コンサルティングドメイン

公認会計士や中小企業診断士などの専門家を中心としたコンサルティングチームが、ヒアリングを通して顧客企業の課題の抽出や業務フローの可視化を行い、改善策を提案している。業務可視化・業務改善、月次決算早期化、内部統制強化、管理会計支援及び経理業務標準化などが対応メニューである。提供主体は同社である。

(2) テクノロジードメイン

テクノロジードメインにおいては、①システム導入支援及び販売、②EC構築・運営支援、③ECコンサル・マーケティング支援、④システム開発・プラグイン^{注2}開発事業、⑤デジタン^{注3}、⑥会計事務所向けSaaS「実トレ for会計事務所^{注4}」および「better相続 for会計事務所^{注5}」、⑦個人向け相続手続支援サービス「better相続」の各サービスを提供している。

顧客の業務フローや組織に合わせたシステムを提案することでシステム導入を支援している。また、多数のベンダーのシステムを取り扱っていることやハードウェアの販売代理も行っているため、顧客に最も適したシステムの導入を一気通貫で支援することが可能となっている。

13年12月に辻・本郷ITコンサルティングに社名を変更し(変更前の社名は国際情報工学)、辻・本郷税理士法人のIT部門を同社へ移管し、ソフト及びハードの販売を行ってきた。

21年6月に黒仁田 健氏が代表取締役社長に就任したのを機に、第二創業期と位置づけ、事業領域を拡大してきた。具体的には、22年9月に個人向け相続手続支援サービスを提供していたbetterを吸収したことにより、事業ラインアップを広げるとともにエンジニア拡充した。24年3月には中堅・中小企業向けDX支援事業の推進を目指し伊藤忠商事(8001 東証プライム)と戦略的な資本業務提携を締結している。さらに、24年9月には、コロニーインターラクティブを子会社化し、セールス・マーケティング関連業務を拡充した。

テクノロジードメインの上記の主なサービスのうち、②EC構築・運営支援、③ECコンサル・マーケティング支援、④システム開発・プラグイン開発事業、⑤デジタンはコロニーインターラクティブが主体となって提供している。

(3) オペレーションドメイン

同社が主体となって、システム設定代行から経理・財務・労務といったバックオフィス業務などのアウトソーシングサービスを提供している。最新ITツールの導入支援や業務プロセスの最適化を通じて、顧客企業の業務効率化と内製化を支援している。

23年9月には辻・本郷スマートアセットからBPO事業を譲受しバックオフィス関連業務を拡充している。

◆ 顧客及び開拓経路

同社グループは、辻・本郷税理士法人をはじめとする土業事務所、伊藤忠商事、及び金融機関や各種ベンダーといったパートナー企業から、当社のサービスを必要とする潜在顧客を紹介してもらっており、その対価として案件紹介料を支払うというかたちで顧客ベースを拡大している。

会計事務所や国内に 336 万社あると言われる中小企業が対象顧客となる。これらの先から、パートナー企業を介して年間 2,000 件を超える相談が持ち込まれている。

足元では、システム開発や保守を行っていることもあり、辻・本郷税理士法人向けへの売上依存度は一定程度ある。24/9 期の辻・本郷税理士法人向け売上高は 439 百万円、売上割合は 34.0% であった(図表 2)。また、辻・本郷税理士法人を含む関係会社グループ向け売上高は 449 百万円、同 34.8% であった。新規顧客獲得についても関係会社グループに依存している部分もあり、24/9 期の関係会社グループからの新規案件が売上高に占める割合は 7.5% であった。

【図表 2】関係会社グループとの取引

	23/9期 (百万円) (%)	24/9期 (百万円) (%)	25/9期中間 (百万円) (%)
販売先			
辻・本郷税理士法人	318 48.6	439 34.0	223 21.9
関係会社グループ	324 49.5	449 34.8	非開示 -
売上高	654 100.0	1,291 100.0	1,020 100.0
関係会社グループからの新規案件が売上高に占める割合	非開示	7.5%	7.8%

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ 土業エコシステム

税理士事務所や会計事務所とネットワークを築いている点が同社の特徴のひとつである。

中堅・中小企業と関係が深い税理士、会計士は、日常的に顧問先企業の経営者から相談を受ける機会が多い。相談内容によっては、「専門外で答えられない」、「専門家を紹介したいが誰に頼んだら良いのか分からない」といった悩みを抱えている。同社は、こういった税理士、会計士といった専門家の相談相手となることにより、紹介元の拡大や案件の紹介につなげている。

◆ 一気通貫での支援

顧客企業のニーズは多岐に亘るが、同社はコンサルティング、テクノロジー、オペレーションの3つのドメインを通じて一気通貫でサポート出来る点に特色がある。M&Aや事業譲受、資本業務提携を通じて各ドメインのサービスポートフォリオを拡充してきたことや、会計士、税理士や大手コンサルティング会社出身者といった専門性の高い人材を確保してきた成果によるものである。

> 事業環境

◆ 開拓余地が大きい中小企業マーケット

同社が対象とする国内の中小企業は330万社を超えており、25/9期に同社と取引のあった会社数である1,000社弱と比較すると、市場の開拓余地は大きい。

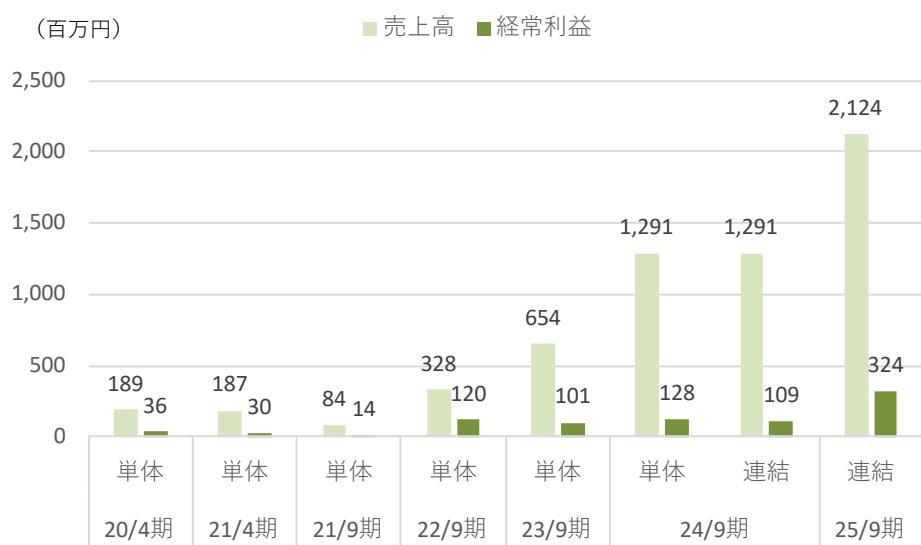
生産性向上に向けて多くの中小企業はDX化を必要としながらも人材不足、資金不足、ノウハウの不足といった悩みを抱え、DX化への取組が進んでいないのが実情である。中小企業白書によれば、電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している企業は増加しているものの、デジタル化による業務効率化やデータ分析の実践、あるいはデジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化にまで取り組めている先は、まだまだ限られている。

> 業績

◆ 業績推移

同社は、20/4期以降の業績を公表している(図表3)。21/9期の売上高及び経常利益の額が小さいのは、決算期変更のため5ヶ月決算となっているためである。

【図表3】業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

22/9期は売上高328百万円、経常利益120百万円であったが、204百万円の当期純損失となった。22年9月にbetterを吸収合併したことに伴い受け入れたのれんの減損損失を計上したためである。

23年9月に辻・本郷スマートアセットからBPO事業を譲り受けた。また、24年9月にコロニーインテラクティブを完全子会社化した。ただし、24/9期の連結決算には9月30日現在のコロニーインテラクティブの貸借対照表のみを連結しており、損益は含まれていない。

◆ 25年9月期業績

25/9期は、売上高2,124百万円(前期比64.5%増)、営業利益320百万円(同2.9倍)、経常利益324百万円(同3.0倍)、親会社株主に帰属する当期純利益169百万円(同2.2倍)であった。コロニーインテラクティブの業績が加わったこともあり、大幅增收増益となった。ただし、コロニーインテラクティブにおいて、クラウドサーバーが不正アクセスを受け、多額の利用料が発生したことから、特別損失として73百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益の増加率が経常増益率を下回った。

25/9期のドメイン別の売上高はコンサルティングドメインが333百万円(前期比2.1倍)、テクノロジードメインが1,118百万円(同59.3%増)、オペレーションドメインが672百万円(同56.6%増)であった。コンサルティングサービスの案件が増加し、コンサルティングドメインの売上高は大幅増となった。

◆ 26年9月期会社計画

同社の26/9期計画は、売上高2,913百万円(前期比37.1%増)、営業利益428百万円(同33.8%増)、経常利益428百万円(同32.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益302百万円(同78.7%増)である(図表4)。

【図表4】26年9月期会社計画

	24/9期		25/9期		26/9期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,291	100.0	2,124	100.0	2,913	100.0
売上原価	635	49.2	992	46.7	1,387	47.6
売上総利益	655	50.7	1,132	53.3	1,526	52.4
販売費及び一般管理費	544	42.1	811	38.2	1,097	37.7
営業利益	110	8.5	320	15.1	428	14.7
営業外収支	0	-	3	-	0	-
経常利益	109	8.4	324	15.3	428	14.7
税引前当期純利益	109	8.4	253	11.9	428	14.7
親会社株主に帰属する当期純利益	78	6.0	169	8.0	302	10.4

(出所)「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に
証券リサーチセンター作成

売上高の計画については、既存案件と新規案件に分けて策定しているが、ドメイン別の売上高などの詳細は開示されていない。

ソフトウェアなどの仕入や人件費が主な費用となる売上原価は1,387百万円(前期比39.8%増)、売上総利益は1,526百万円(同34.8%増)を見込んでいる。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)は主に人件費、支払報酬、減価償却費及びその他の一般管理費で構成されている。人件費は、営業体制、管理体制の強化を目的とした人員増を計画していることから、前期比24.2%増の598百万円を、支払報酬は、IPO関連費用の増加により、80百万円(前期比15.4%増)を、減価償却費は47百万円(同5.6%増)を各々見込んでいる。以上から、販管費は1,097百万円(同35.3%増)、営業利益は428百万円(同33.8%増)と計画している。

営業外収益ならびに費用は軽微とし、経常利益は428百万円(前期比32.1%増)としている。また、特別損益の発生はないものとし、親会社株主に帰属する当期純利益は302百万円(同78.7%増)としている。

◆ 成長戦略

中長期的な成長に向けては、既存サービスの拡大とDXに関するプラットフォーム事業を拡大していくことを念頭に置いている。そのためにも専門性の高いサービスを構築できる人材の確保並びに提携パートナーの拡充や連携強化に取り組みたいとしている。

上場の目的としては知名度・認知度の向上を通して、人材を確保し易くしたいとしており、調達資金の使途としては人件費、研修採用費といった運転資金に充当することと、今後の人員の増加に備えるとともに従業員に長期的に快適に働いてもらえるような環境を整えるために、オフィス移転の経費に充当したいとしている。

➤ 経営課題/リスク

◆ 人材の確保

同社が事業を拡大していくためには、優秀な人材を確保することが必要不可欠である。優秀な人材が十分に獲得できなかつた場合や人材流出が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ 辻・本郷税理士法人及びHongo holdingsとその傘下企業との関係

1) 24/9期における辻・本郷税理士法人への売上高が全体の売上高に占める割合は30%を超えており、今後、新規顧客の開拓に努めてゆくとしているが、新規顧客開拓が思うように進まなかつた場合には、辻・本郷税理士法人

への依存は軽減されず、同社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

2) 同社グループは、関係会社グループ企業などから、継続的に案件の紹介を受けており、成約すると案件紹介料を支払っている。なお、案件紹介料については、他の案件紹介料支払先と同様の取引条件とし、取引条件については取締役会決議を経ることで、取引の健全性及び適正性確保の仕組みを整備・運用している。しかしながら、何らかの理由により当該関係が維持されなくなった場合や、関係会社グループ企業の方針転換によっては同社グループの業績に影響を与える可能性がある。

ちなみに同社は、関係会社グループ企業との取引(関連当事者取引)を実施するにあたっては、「関連当事者取引管理規程」等に基づき、原則として取引開始前に関連当事者取引委員会及び取締役会において事業上の必要性、取引条件の妥当性を検討のうえ、承認を得ることにしている。

3) Hongo holdings は、主に傘下の事業会社間の協調を促進・支援している持株会社で、同社の株式上場に伴う一部保有株式の売出し等により、株式保有割合は 50%を下回る 38.1%となる。

同社グループの経営において、Hongo holdings の承認を要する事項は存在していないが、議決権の行使を通じて同社グループの経営判断に影響を及ぼし得る立場にあり、Hongo holdings の利益が他の株主の利益と一致しない可能性がある点には留意が必要である。

◆ 流通株式時価総額

同社のオーバーホロットメントを考慮に入れない流通株式時価総額は約 17 億円と推定される。何らかの事情により流通株式時価総額が東京証券取引所スタンダード市場が定める上場維持基準 10 億円を下回る場合には、同社株式の市場における売買が停滞する可能性があり、需給関係にも悪影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ 配当政策

同社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しているが、成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、収益基盤の多様化や収益力強化のための投資に充当し、事業拡大を目指すことが株主に対する利益還元につながると考えている。このため、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定としている。

【図表5】財務諸表

損益計算書	2024/9		2025/9	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,291	100.0	2,124	100.0
売上原価	635	49.2	992	46.7
売上総利益	655	50.7	1,132	53.3
販売費及び一般管理費	544	42.1	811	38.2
営業利益	110	8.5	320	15.1
営業外収益	0	-	9	-
営業外費用	1	-	5	-
経常利益	109	8.4	324	15.3
税引前当期純利益	109	8.4	253	11.9
親会社株主に帰属する当期純利益	78	6.0	169	8.0

貸借対照表	2024/9		2025/9	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,109	73.1	1,275	76.3
現金及び預金	866	57.0	940	56.2
売上債権	209	13.8	278	16.6
棚卸資産	9	0.6	20	1.2
固定資産	409	26.9	396	23.7
有形固定資産	22	1.4	20	1.2
無形固定資産	296	19.5	265	15.8
投資その他の資産	90	5.9	110	6.6
総資産	1,518	100.0	1,672	100.0
流動負債	435	28.7	538	32.2
買入債務	82	5.4	78	4.7
1年内返済予定の長期借入金	74	4.9	74	4.4
固定負債	235	15.5	124	7.4
長期借入金	220	14.5	120	7.2
純資産	847	55.8	1,009	60.3
自己資本	840	55.3	1,009	60.3

キャッシュ・フロー計算書	2024/9		2025/9	
	(百万円)		(百万円)	
営業キャッシュ・フロー	97		197	
減価償却費	5		11	
投資キャッシュ・フロー	5		-14	
財務キャッシュ・フロー	683		-109	
配当金の支払額	-		-	
現金及び現金同等物の増減額	786		73	
現金及び現金同等物の期末残高	866		940	

(出所)届出自論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

9/9

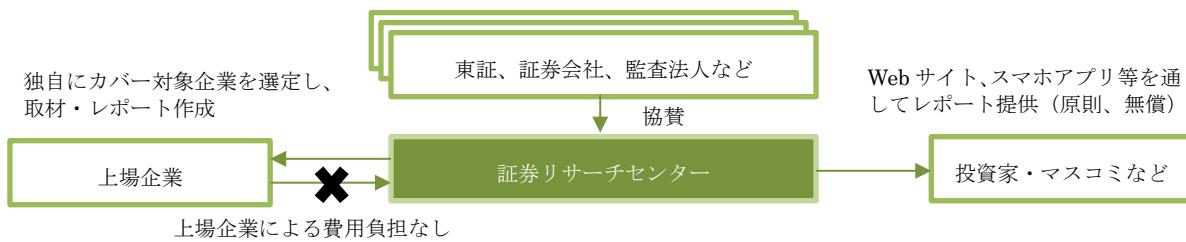
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイド」を参照しています。



株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あづさ監査法人	株式会社 I CMG
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあります。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。